

## Risk Management Report

### [防災調査の現場から 第 22 回]

みなさまが抱えている様々なリスクに対し、弊社では最適な保険をご提供するとともに、罹災自体の発生軽減対策もあわせてご提案致します。今回のテーマは“サーベイの違い”です。

前回は、そもそも「防災」って何？「どこまでやるの？」という疑問から、世界の防災思想や日本と欧米諸国の防災思想の違いについて調べた結果、基本的な考え方の違いが見えてきました。

そこで今回は、この防災思想の違いが日本と米国のサーベイ(調査)にどのように影響しているのか調べてみることにしました。

## 防災調査

### 1. 日本と米国の防火思想の違い[おさらい]

調査方法を調べる前に、前回の日本と欧米型、特に米国の防災思想の違いについて、簡単に[おさらい]をします。防火に対する基本的な考え方が、米国では人に信頼を置かず機械による消火を目指し、日本では火そのものを出さないように予防中心に立っているとお話ししました。

少し古いですが、これを裏付けるデータを以下に 2 つ挙げます。

図 1 人口 100 万人当たりの死者発生率

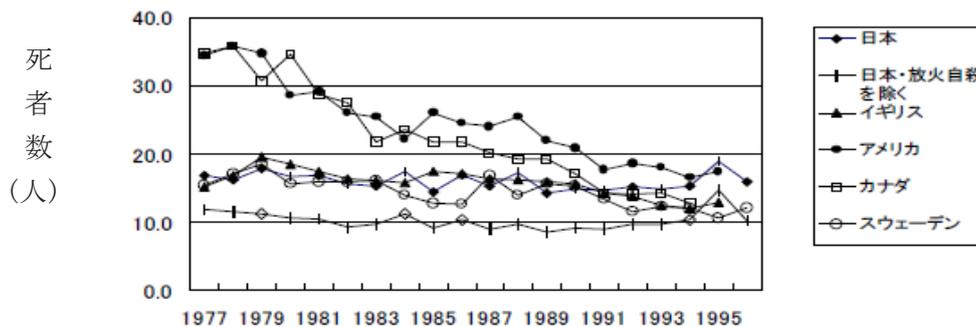
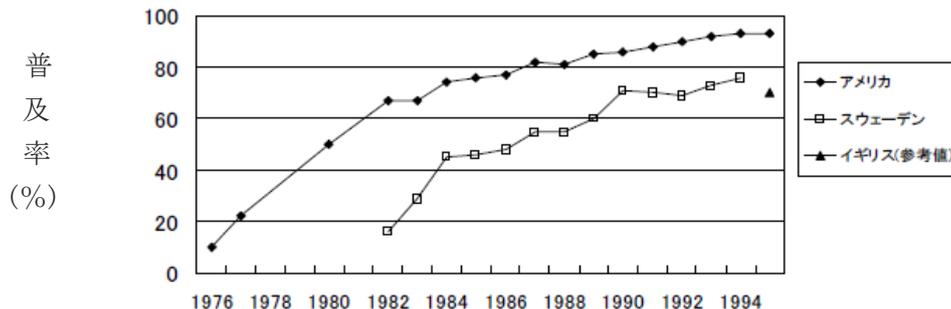


図 2 住宅用煙感知器の普及率の推移



前ページ上段のグラフは、1977年から20年間の人口100万人当たりの死亡者発生率を表したものです。1977年当初の米国の死亡者発生率はかなり高いものとなっています。

前ページ下段のグラフは1976年から20年間の住宅における煙感知器の普及率を表したのですが、米国は普及率の上昇とともに前段の死亡者発生率が改善していることが分かります。

グラフにはありませんが、日本では2004年頃から住宅火災警報器設置の法定化に伴い設置率が伸び2011年には普及率が71.7%となりましたが、住宅火災死亡者数は1995年の939人に対して2010年は1,022人とあまり変化がありません。

<2011年9月7日消防庁予防課「住宅火災警報器の設置等と推進状況等について」参考>

米国が煙感知器の普及と共に火災による死者数が減っているのに対して、日本では木造家屋が多いにも拘らず、死者数に変動が見られないという不思議な現象となっています。

前述した防災思想の違い、即ち日本の防火思想の中心が、まさに予防そのものにある証であり、米国では予防という概念よりも、機械による確実な消火による死亡者数の減少を目指した結果といえるかもしれません。



## 2. 防災調査(サーベイ)の違い

### 2-1. 防災調査の目的

防災思想の違いについて[おさらい]をしてみました。今回の主題である企業を対象とした防災調査の仕方に、どのように違いが出てくるのかを次に検証してみます。

この点についても、前回のレポートを少し引用します。

	【日本】	【米国】
考え方	火災の発生件数そのものを減少させる ⇒全てをチェック	重大事故の発生を防ぐ ⇒重大事故に繋がる部分のみをチェック
消防設備	防火機器が個別的対応であり、防災システムとしては弱い ⇒機器の個別チェックを重点に実施	スプリンクラー設備、防火区画等の工場全体を防災システムとして捉えている ⇒機器の個別チェックのみならず、システムとして機能するかどうかもチェック
活動主体	ゼロ災害運動等の小集団活動による安全確保の意識が強い ⇒人への期待が大きい	小集団活動には、あまり期待していない ⇒機械設備の機能の有効性を重視
安全管理	公設消防頼みで概ね自衛心は弱い ⇒法規に合致しているかのチェック	自衛消防意識が強く自己責任が確立 ⇒民間機関(NFPA・FM)の基準尊重

<出典:SOMPO リスクアマネジメント(株)資料>

この表の矢印部分を比較すると、それぞれの国において防災の目的を果たすために何を重視しているのか、が見えてきます。

日本では、「火災の発生そのものを防止」するために、小集団活動によって危ない箇所は全てチェックして対策を施し、火災が発生した場合には、公設消防による消火を基本に置いているのに対して、米国では火災発生そのものは完全に防止できないことを念頭に、発生した場合には重大事故に至らないよう「早期消火」を最優先に考えています。

このことが、現在の防災調査(サーベイ)にどのように影響しているのか、次にまとめてみました。



## 2-2. 防災調査とリスク調査

保険自由化前の日本の保険業界は、大蔵省(現金融庁)による護送船団方式のもと、顧客はどこかの保険会社と契約しても保険料は変わらない構造になっていたため、保険会社は差別化を図る方法として、顧客リスクの発見と改善提案の提供による防災調査で自社の有用性を顧客にアピールしました。

この調査の基礎となった考え方が、火災の発生そのものを防止するという予防思想に立った全件チェック方法で、多大な時間と労力を掛けて調査を行っていました。

しかし、戦後から続いた日本型の防災調査の方法は、1998年以降の保険の自由化の浸透によって、米国の保険契約システムに沿った効率的な調査方法に変わっていきます。

米国の調査は、保険契約の引受可否(保険として引き受けられるリスクかどうか)の判断や適正な保険条件設定、リスクに見合う保険料になっているか、そして保険業界内においては再保険手配(巨大損害に備えて保険契約の一部分を他の保険会社にも引き受けてもらうこと)ができるかどうか、を判断する資料の作成を目的に行われる調査で、この調査のことをリスク調査(Risk Survey)と呼びます。



現在では、日本の保険会社も保険を引き受ける場合は、米国と同様に保険契約者が所有する資産(工場や店舗等の建物及び固定資産、棚卸資産等)について、どの程度の損害発生リスクがあるのかを調べて保険料水準や引受条件を決めており、これをアンダーライティング(Underwriting)といいます。

リスク調査の目的は、このアンダーライティングを行うためといえます。

一方、保険会社はリスク調査で明らかになった作業現場等に存在するリスクの低減、解消につながる改善提案も同時に保険契約者に対して行い、実際に提案内容に従った改善が実施され、リスクの低減や解消が図られた場合には、保険料の引下げを行ったりします。

このようにリスク調査は、保険料の算出根拠面とリスク改善提案面の両面の役割を担っていますが、従来の日本型防災調査は、事故発生の防止対策と改善提案を重視したものであり、結局、保険会社が、調査の目的をどこに置いているのかによって呼び名が変わってきます。

## 2-3. 現在のリスク調査

現在日本の保険会社では、従来からの商慣習上のサービスのなものとして行ってきた防災調査から、以下のような米国型のリスク調査に変わってきています。

<リスク調査の主な内容とその活用方法>

項目	内容	活用方法
総合所見	リスク調査の観点 防災上の優良事項 調査物件におけるリスクの特徴	大規模な物的損失や休業損失を及ぼす可能性のあるリスクの把握
リスク評価	各評価項目の評価 但し、保険会社各社の判断基準による四段階評価等	リスク評価による調整率の算出
改善事項	自衛上の観点から改善強化を契約者に提案	火災リスクの低減やリザルトの改善
リスク情報	各評価項目について収集した調査結果や事前調査票内容の取り纏め	リスク評価による調整率の算出
予想最大損失額(PML*)	火災リスクを対象に事故が発生した場合の「損失規模」を算出	総支払限度額や再保険手配の検討材料



この表で分かるように、現在のリスク調査では、顧客が持つリスクによってどの程度の損失が発生するか、特に火災損害における予想最大損失額(\*PML=Probable Maximum Loss)を算出し、顧客に損害の発生予防措置を促すとともに再保険会社へ当該契約者のリスク情報を提供しています。

現在では日本の保険会社も、このリスク調査報告書を参考にして、顧客毎の適正な保険料を算出するとともに、リスクの改善提案を行っていますが、改善指摘事項が、特に大きな損害をもたらす項目に偏りがちで、中小企業よりも大企業を対象とした調査が多く行われている傾向が見受けられます。



従来より、日本と米国のリスク対応の考え方は、日本がロスプリベンション(予防)で、米国がアフターロスカバー(事故後の損害最小化)や mitigation (リスク改善による保険料低減化)であると言われてきましたが、火災等の事故が発生する全ての潜在リスクを見つけて、その対策を提案するという従来の防災調査は、今では日本の保険会社でも実施するところが少なくなってきています。

しかしながら、防災調査はその名の如く、災害発生の予防のための調査であり、特に「木と共に生きてきた日本」では、火災等の事故それ自体の発生を防止するための防災調査も依然として重要であり、当社としては、今後も日立グループ各社に対して、引き続き防災調査サービスを行って参ります。

以上

HIS17-05-008(2018.5.31)

今回は「工場現場における整理・整頓・清掃・清潔・躰の5Sについて」です